**別紙様式第１号（別記１関係）**

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（環境負荷低減活動定着サポート）

事業実施計画書

番　　　号

年　月　日

都道府県知事　殿

申請者

代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和４年12月８日付け４環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第５第２項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業メニュー | 事業実施主体  代表者氏名 |
| １ | みどりトータルサポートチームの体制整備 |  |
| ２ | 環境負荷低減による先進的な産地構築の推進 |  |

（注１）事業実施主体名が確定していない場合は仮称でも可能とする。

（注２）連名での申請も可能とする。

（注３）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注４）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注５）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第１号別添１　みどりトータルサポートチームの体制整備

環境負荷低減活動定着サポート実施計画（事業実施主体計画）

第１　事業実施主体の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県名 | |
| 事業担当者名及び  連絡  先 | 担当者氏名（ふりがな） |
| 所属（部署名等）・役職 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| メールアドレス　　　　　　　　　　URL |
| 事業実施主体 | |
|  | 担当者氏名（ふりがな） |
| 所属（部署名等）・役職 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| メールアドレス　　　　　　　　　　URL |
| 事業実施地域 | |

※事業実施主体には、環境負荷低減による先進的な産地構築の推進を実施する者を記載すること。都道府県が実施する場合は、記載不要。

※事業実施主体が複数いる場合は、行を追加すること。

※事業実施主体名は仮称でも可能とする。

第２　事業費総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | | 事業の委託 | 備考 |
| 交付金 | 事業実施主体 |
| みどりトータルサポートチームの体制整備  環境負荷低減による先進的な産地構築の推進 | 円  円 | 円  　円 | 円  円 | (１)委託先(２)委託する事業の内容及びそれに要する経費  (１)委託先(２)委託する事業の内容及びそれに要する経費 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注）１　区分欄は、別記１の第１の１に掲げる取組を記載すること。

２　備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる（２）の経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。

３　備考欄は別葉とすることができる。

第３　事業の目的及び内容

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業の目的  ※　基本計画の内容及び事業実施地域における課題を踏まえた事業の目的を記載  ※　みどりトータルサポートチームによる活動が事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載 | |
| ２　実施体制  ※　事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示。  　　連携する団体等があれば、併せてその名称及び概要を記載。 | |
| ３―１　事業内容（みどりトータルサポートチームの構築） | |
| ア　チームの概要  ※複数のチームを設置する場合は、行を追加すること。 | 名称 |
| 構成員  ※　必須と非必須の市町村が区別できるように記載すること。 |
| 一元的な窓口  （所在地）  （電話番号）  （メールアドレス） |
|  | 体制図  ※　構築するチームの体制、構成員の役割が分かるように図示。 |
| イ　事業スケジュール | |
| ３－２　事業内容（専門指導員の育成）  別添〇のとおり  ※取組を行わない場合、記載は不要。 | |
| ３－３　事業内容（環境負荷低減による先進的な産地構築の推進） | |
| ①生産面の課題解決サポート | * 事業内容と回数を記載する。 * 専門指導員の育成を行う場合は、本項目に記載した事業内容のうち、育成した専門指導員による取組を抜粋して別添〇又は〇記載。 |
| ②販売・経営面の課題解決サポート | * 事業内容と回数を記載する。 |
| ③みどり認定の定着・拡大 | * 事業内容と回数を記載する。 |
| ④都道府県域内への横展開 | * 事業内容と回数を記載する。 |
| ⑤地域ぐるみの取組拡大に向けた意識醸成・合意形成 | * 事業内容と回数を記載する。 |
| ４　事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果  ※　目標年度を記載すること。事業実施年度から２年以内とし、事業実施年度とすることも可能とする。  目標年度：令和〇年度  ※　法に基づく基本計画の目標又はその実現に向けた目標を定量的に記載すること。  例：みどり認定農業者等の増加　（R9）１万人　R7年度：７千人  ※　専門指導員の育成に取り組む場合は、有機農業指導員等の種別及びその人数も合わせて記載すること。  　　例：有機農業指導員　10人  　　　　グリーンな栽培体系に関する専門指導員２人 | |
| ５　事業成果・効果の検証方法  ※　４の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載 | |
| ６　その他事業の推進に必要な事項 | |